



<世界ツーリズム株式ファンドのアドバイザー・GVC Gaesco 社の臨時レポート>

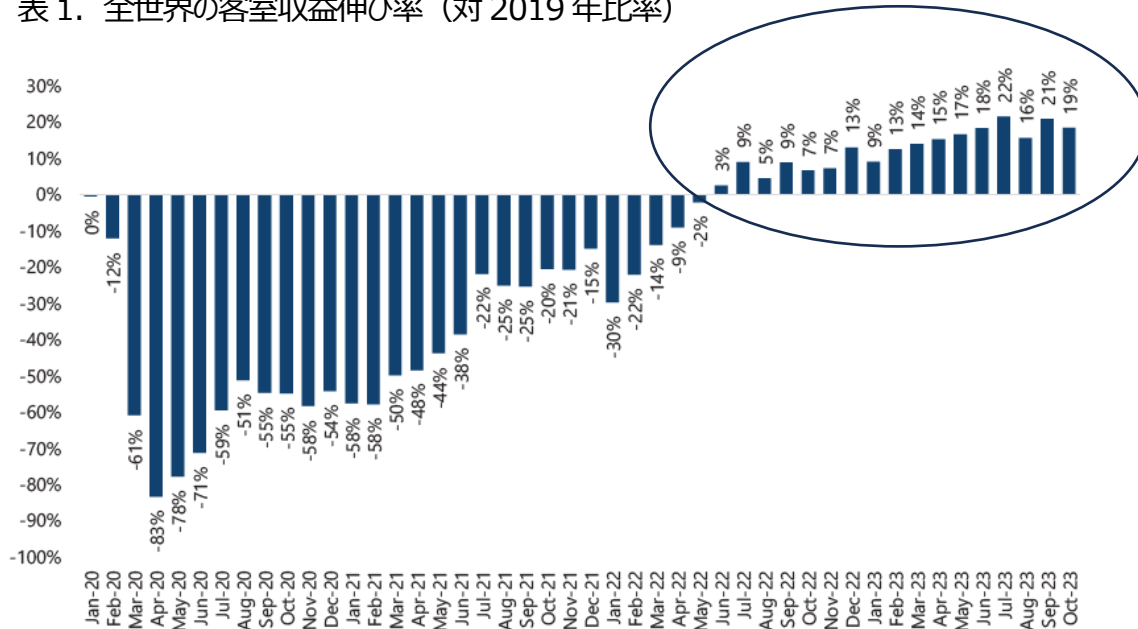
情報提供用資料

2023年12月6日

**全世界のホテル需要動向は引き続き堅調**

2023年第3四半期に入り全世界のホテル需要は堅調に推移した。全世界の販売可能な客室1室あたりの収益（以下「客室収益」）をみると、コロナ禍前の2019年との対比で9月は21.0%増、10月は18.5%増となり、米国とアジアでの10月の稼働率はわずかに減速した（STR社\*発表）。

表1. 全世界の客室収益伸び率（対2019年比率）



出所：STR社、Jefferies社のデータを基に、GVC Gaesco社が作成

この需要動向の背景には以下の要因があるとみられる。

- (1) 客室単価上昇は頭打ち
- (2) フランスとスペインの需要は好調だった
- (3) ドイツと中国の需要は弱含みで推移した
- (4) イスラエル紛争にもかかわらず中東の需要は加速した
- (5) 米国では学生ローン返済再開によるホテル需要への影響は非常に軽微だった

\*STR社：ホテル業界を分析するデータソリューション会社

当資料は、情報提供を目的として GVC Gaesco 社が作成した英文レポートを、キャピタル アセットマネジメント株式会社が参考和訳したものです。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



特に 10 月の客室収益の伸びが顕著だったのはインディアンホテル（インド）とアコー（フランス）となり、不調だったのはダラタ（アイルランド）、PPHE（オランダ）、ウィットブレッド（イギリス）だった。

2023 年 11 月 21 日に発表された STR 社のデータによると、世界の宿泊業界における客室収益は年初来 11.1%増（為替の影響を除く）、客室平均単価は同 5.2%増、客室稼働率は同 3.6 ポイント上昇となった。コロナ禍からの回復を示す対 2019 年比でみると、10 月の客室収益は 18.5%増（9 月は 21.0%増）、客室平均単価 24.1%増（9 月は 24.3%増）、客室稼働率は 3.2 ポイント減（9 月は 1.9 ポイント減）となった。

### 主要な需要動向

ホテル需要は、大きく増加した 9 月から 10 月は若干の減速となった。これは米国とアジアの客室稼働率が若干減少したことによる。一方、ほとんどの地域で価格設定が頭打ちとなってきている。ヨーロッパでは、フランスとスペインは値上げ効果が好調だったが、ドイツは価格低迷により客室収益が減少した。また、次の 2 点については 10 月の業績にはほとんど影響はなかった：1)イスラエル紛争は湾岸諸国の需要に影響を与えておらず、同地域の客室収益の伸びが 2019 年比で大きく上昇し、2)米国では学生ローンの返済開始の影響はほとんどなく、客室収益の伸びは 2019 年比で 9 月と同水準となった。

### 地域別業績動向

各地域のホテル業界をみてみると、アジアではコロナ禍当時のロックダウンの影響が比較的軽微だったことから回復が早く、主要な業績指標の前年比伸び率（為替の影響を除く）は非常に好調だった。一方米国では、当時のロックダウンの影響が比較的大きく、業績指標の前年比伸び率は弱含みとなった。

**アメリカ：**前年比では、客室収益は **9 月 3.4%増、10 月 2.3%増**となり、10 月の客室平均単価は 3.6%増、客室稼働率は 0.9 ポイント減となった。

**ヨーロッパ：**前年比では、客室収益は **9 月 12.2%増、10 月 9.8%増**となり、10 月の客室平均単価は 8.8%増、客室稼働率は 0.6 ポイント増となった。

**中東・アフリカ：**前年比では、客室収益伸び率は **9 月 26.2%増、10 月 22.0%増**となり、10 月の客室平均単価は 17.2%増、客室稼働率は 2.7 ポイント増となった。

**アジア：**前年比では、客室収益伸び率は **9 月 34.4%増、10 月 37.6%増**となり、10 月の客室平均単価は 14.0%増、客室稼働率は 11.3 ポイント増となった。



### 2019 年対比でみた業績指標の伸び

**コロナ禍前の 2019 年対比でみると**、2023 年第 3 四半期において、ホテル業界の業績が最も早く回復したのは中近東とアフリカとなり、回復が最も遅れたのはアジアとなった。また、全地域で価格は上昇し、特に中東とアフリカは堅調であった（為替の影響を除く）。各地域の実績は以下の通りとなった。

**アメリカ**：2019 年比では、客室収益は **9 月 22.5%増、10 月 19.1%増**。客室平均単価は 9 月 23.4%増、10 月 23.3%増。

**ヨーロッパ**：2019 年比では、客室収益は **9 月 30.9%増、10 月 30.3%増**。客室平均単価は 9 月 35.9%増、10 月 36.8%増。

**中東・アフリカ**：2019 年比では、客室収益は **9 月 42.0%増、10 月 55.1%増**。客室平均単価は 9 月 41.3%増、10 月 52.3%増。

**アジア**：2019 年比では、客室収益は **9 月 8.4%増、10 月 4.0%増**。客室平均単価は 9 月 12.9%増、10 月 11.1%増。

このように第 3 四半期の実績は 2019 年対比でみても全地域で増加を記録しており、ホテル業界の業績回復が順調に推移していることが確認できる結果となった。



## ◆ ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。またこうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## ◆ お客様にご負担いただく費用

- ①ご購入時に直接ご負担いただく費用
    - 購入時手数料：お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.3%(税込3.0%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額
    - ご解約時に直接ご負担いただく費用
      - 信託財産留保額：解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.3%
  - ②投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
    - 信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率1.936%(税込1.76%)
    - その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等
- ※上記の費用（手数料等）の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することが出来ません。  
 ※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

**ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。**

### ■設定・運用は



商号等：キャピタル アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第383号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会

当資料は、情報提供を目的として GVC Gaesco 社が作成した英文レポートを、キャピタル アセットマネジメント株式会社が参考和訳したものです。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。